具体的かつ詳細な随意契約理由について(物品)

No.	案件名称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	消防情報システム業務用端末等一式 長期借入(再リース)	26 OA機器	FLCS(株)	15,223,560円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (その性質又は目的が競争入札に適さないもの)	G7	
2	消防情報システムネットワークにかかる通信サービスの提供	13 その他代行 16 電気通信事業	(株)オペテージ	10,458,800円	令和6年4月1日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (その性質又は目的が競争入札に適さないもの)	G3	
3	ヘリコプター「なにわ」3000時間以下点検及びサービスブリテン(SB)等の実施	39 船舶・航空機・鉄道	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン(株)	388,736,039円	令和6年4月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項(その性質又は目的が競争入札に適さないもの)	W2	該当
4	救命講習用テキスト「家庭の救急ノート」 買入	51 図書	(一財)大阪消防振興協会	1,997,160円	令和6年5月31日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (その性質又は目的が競争入札に適さないもの)	G8	
5	水上消防署オーバーヘッドドア修理	19 産業用機器	(株)鈴木シャッター	1,320,000円	令和6年5月31日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (その性質又は目的が競争入札に適さないもの)	G3	
6	大正消防署オーバーヘッドドア修理	19 産業用機器	東洋シャッター(株)	1,485,000円	令和6年6月11日	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号 (その性質又は目的が競争入札に適さないもの)	G3	

随意契約理由書

1 案件名称

消防情報システム業務用端末等一式 長期借入（再リース）

2 契約の相手方

F L C S株式会社

3 随意契約理由

消防情報システム業務用端末等（以下「業務用端末等」という。）は、119番通報等を受信するとともに最適な消防車両や救急車両を選定し出場させるシステムである消防情報システムと連動しており、各種災害活動報告、立入検査結果報告等に使用する端末である。

業務用端末等は現在、上記業者と契約を締結し長期借入を行っているが、借入契約が令和6年3月31日に満了する。

また、消防情報システムは、令和7年3月に全更新を行う予定であり、業務用端末等も令和7年3月に、新システムに適合した機器に更新する予定である。

そのため、現在の借入契約の満了日から新たな消防情報システム導入までの間、業務用端末等を継続して運用する必要がある、調達にあたっては、新規事業者から業務用端末等を調達するより、既契約業者である上記業者と再リース契約を行う方が大幅に安価であり、本市にとって最も経済的である。

よって、上記業者の製品を引き続き借入するため、上記業者と随意契約を行うものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

消防局警防部警防課（情報システム） 電話番号 06-4393-6573

随意契約理由書

1 案件名称

消防情報システムネットワークにかかる通信サービスの提供

2 契約の相手方

株式会社オプテージ

3 随意契約理由

消防情報システムネットワークにかかる通信サービスの提供は、消防局・消防署・出張所等の間において、消防業務に活用する消防情報システムで使用する通信ネットワークの提供役務である。

消防情報システムネットワークは現在、上記業者と契約を締結し長期継続契約を行っているが、契約期間が令和6年3月31日に満了する。

また、消防情報システムは、令和7年3月に全更新を行う予定であり、新消防情報システムネットワークも新システムの運用に合わせ、更新する予定である。

そのため、現在の契約期間の満了日から新たな消防情報システム導入までの間、消防情報システムネットワークを継続して利用する必要があり、通信サービスの提供にあたっては、新規事業者から提供を受けるより、既契約業者である上記業者と再契約を行う方が大幅に安価であり、本市にとって最も経済的である。

よって、上記業者の通信サービスの提供を引き続き受けるため、上記業者と随意契約を行うものである。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2第1項第2号

5 担当部署

消防局警防部警防課（情報システム） 電話番号 06-4393-6573

随意契約理由書

1 案件名称

ヘリコプター「なにわ」3000時間以下点検及びサービスブリテン(SB)等の実施

2 契約の相手方

エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社

3 随意契約理由

本案件は、ヘリコプター「なにわ」(エアバスヘリコプターズ式 AS365N3 型) に対して実施するもので、耐空検査受検のために必要となる点検整備作業を行うものである。

ヘリコプターの運航にあたっては、年に1回有効な耐空証明書を取得する必要があるため、そのためには3000時間以下点検及び不具合箇所の修理並びにサービスブリテン(SB)等を実施することが前提となる。

また、本作業の実施にあたっては、市民の生命、身体及び財産を保護する上で重要な役割を担っているヘリコプターの運用を休止することになるため、これらの作業を同時に行い、運用休止期間を可能な限り短くしなければならない。

上記業者は、ヘリコプター「なにわ」の新規組立てを行った者であり、機体製造メーカーであるエアバスヘリコプターズ社から機体及びメイン・ローター・ブレードの修理認定を受けており、本業務を同時に行うことのできる本邦唯一の業者である。

よって、上記業者を指定する。

4 根拠法令

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条
第1項第2号

5 担当部署

消防局警防部警防課(航空隊) (電話番号 072-992-4900)

随意契約理由書

1 案件名称

救命講習用テキスト「家庭の救急ノート」 買入

2 契約の相手方

一般財団法人大阪消防振興協会

3 随意契約理由

当局の応急手当指導マニュアルに合致した内容を掲載している図書は、一般財団法人大阪消防振興協会が発行し販売する救命講習用テキスト「家庭の救急ノート」のみである。

よって、上記業者を指定する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

救急部 救急課（救命普及） 電話番号：06-4393-6633

随意契約理由書

1 案件名称

水上消防署オーバーヘッドドア修理

2 契約の相手方

株式会社鈴木シャッター

3 随意契約理由

本案件は、部品の経年劣化等により不具合が生じている上記庁舎の「オーバーヘッドドア」（以下「対象製品」という。）を修理するものである。

対象製品は製造メーカーが独自に設計、製造したものであり、また自社専用の部品等で構成されているため、本修理を行うためには、対象製品の構造、分解及び組立手順、調整方法等の独自の知識や技術、専用部品が必要となる。

上記業者は製造メーカーであることから、本修理を行うために必要な独自の知識や技術、専用部品を保有しており、本修理を行うことのできる唯一の業者である。また、製造物責任の所在を明確にし、補修理後の責任と性能保証を持たせる必要がある。

よって、上記業者を指定する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

消防局総務部施設課 （電話番号 06-4393-6154）

随意契約理由書

1 案件名称

大正消防署オーバーヘッドドア修理

2 契約の相手方

東洋シャッター株式会社

3 随意契約理由

本案件は、部品の経年劣化等により不具合が生じている上記庁舎の「オーバーヘッドドア」（以下「対象製品」という。）を修理するものである。

対象製品は製造メーカーが独自に設計、製造したものであり、また自社専用の部品等で構成されているため、本修理を行うためには、対象製品の構造、分解及び組立手順、調整方法等の独自の知識や技術、専用部品が必要となる。

上記業者は製造メーカーであることから、本修理を行うために必要な独自の知識や技術、専用部品を保有しており、本修理を行うことのできる唯一の業者である。また、製造物責任の所在を明確にし、補修理後の責任と性能保証を持たせる必要がある。

よって、上記業者を指定する。

4 根拠法令

地方自治法施行令第167条の2 第1項第2号

5 担当部署

消防局総務部施設課 （電話番号 06-4393-6154）